

三浦商工会議所リンク先を含むホームページ有料バナー広告掲載に関する内規

(趣旨)

第1条 この内規は、三浦商工会議所（以下「商工会議所」という。）有料バナー広告の掲載に関するガイドライン（以下「バナー広告掲載ガイドライン」という。）に基づき、商工会議所ホームページにバナー広告を掲載するにあたり、必要な事項について定めるものとする。

(掲載対象者及び掲載基準)

第2条 掲載する広告の対象者は、商工会議所の会員事業所に限るものとし、掲載する広告の範囲は、バナー広告掲載ガイドラインに沿ったものとする。

(掲載の位置)

第3条 広告の掲載位置は、商工会議所がインターネット上に公開しているホームページのトップページ画面で商工会議所が指定した位置とする。

(広告の規格等)

第4条 ホームページに掲載する広告はバナー広告とし、その枠の規格は原則として以下のとおりとする。但し、広告領域等の変更により、若干のサイズ誤差は容認するものとする。

(1) 形式 静止画像 50×180 ピクセル・20KB 程度)

(2) 前各号に定めるデータ形式はJPEG形式に限るものとする。

2 バナー広告のデザイン及び色彩等は、ホームページのデザインと調和が取れたものとする。なお、バナー広告作成は広告主の責任において作成し、その費用は広告主の負担とする。

(広告掲載料)

第5条 広告掲載料は次のとおりとする。
月間契約で5,000円(税込)

(掲載期間)

第6条 広告の掲載期間は、原則として1ヵ月を単位とする。

(掲載申込み)

第7条 掲載希望事業所は、三浦商工会議所ホームページ広告掲載申込書を商工会議所に提出するものとする。

(広告の掲載決定)

第8条 商工会議所は、前条の申込みがあったときは、その内容を審査すると共に諾否を決定し、申請事業所へ通知するものとする。

2 広告の原稿は、商工会議所が指定した期日までに、指定した方法により作成し提出するものとする。

(掲載料等の納入)

第9条 ホームページへの広告の掲載が決定した事業所は、広告掲載開始日の15日前までに広告掲載料金等を商工会議所が指定する方法により納入するものとする。

(掲載料の返還等)

第10条 納入された広告掲載料は返還しないものとする。ただし、広告の掲載期間中に商工会議所の都合等によりホームページの公開を停止した場合は、その停止期間に応じて掲載期間を延長するものとする。

(その他の事項)

第11条 この内規に定めるもののほか、ホームページへのバナー広告掲載に関し必要な事項は、必要に応じて別に定める。

附則

この規程は、平成22年6月1日から施行する。

三浦商工会議所ホームページ有料バナー広告掲載に関するガイドライン

1. 目的

このガイドラインは、自主財源の確保を図るため、三浦商工会議所（以下「商工会議所」という。）ホームページに有料バナー広告を掲載することに関し、必要な事項を定めることを目的とする。

2. 広告掲載の対象

広告を掲載する対象は、商工会議所が作成・管理するホームページとする。

3. 広告の掲載基準

掲載する広告は、商工会議所会員事業所の申込みに限るものとし、その内容(リンク先を含む)が次のいずれにも該当しないものとする。

- (1) 公共性を損なうおそれがあるもの
- (2) 政治又は宗教に関するもの
- (3) 個人、団体等の意見広告を内容とするもの
- (4) 公序良俗に反するもの
- (5) 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律に規定する風俗営業に関するもの
- (6) 誇大表示、不当表示その他表現方法等が不適切なもの
- (7) その他、商工会議所が広告掲載として適当でないと認めるもの

4. 広告の規格、広告掲載料等

広告の規格、広告掲載料、広告の作成方法等は、「三浦商工会議所ホームページ有料バナー広告掲載に関する内規」において定めるものとする。

5. 広告の募集及び決定

広告の募集及び決定は、次により行うものとする。

- (1) 広告の募集は、広報誌、ホームページ等により幅広く行うほか、適当な手段により積極的に周知を図りながら行う。
- (2) 広告の申込みが当該広告募集数を超えた場合は、先着順により決定する。

6. 広告掲載事業所の責務

広告掲載事業所の責務について、次の事項を申込みに際し約すものとする。

- (1) 広告掲載事業所は、広告の内容に関し生じた問題について全責任を負う。
- (2) 広告掲載事業所は、広告の掲載について、関係法令を遵守する。

7. 業務委託

広告の募集・広告の作成等に関し、商工会議所が必要と認めた場合は、それらの業務について専門事業者等へ委託することができるものとする。

8. その他

このガイドラインに定めのない事項は、必要に応じて別途定める。

9. 施行日

このガイドラインは、平成 22 年 6 月 1 日から施行する。